

Weekly

岡三グローバルウィークリー

岡三証券
OKASAN SECURITIES

2026新年号

謹賀新年



日本橋室町 福德神社

新春によせて／日本株式／米国株式／アジア株式／債券相場／為替相場
2026年の主なイベント／午年縁起



岡三証券株式会社

Vol. 683

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

新春によせて

～「ジャパン・イズ・バック」のその先へ～

■「ジャパン・イズ・バック、インベスト・イン・ジャパン」

2025年12月、第104代首相の高市早苗首相は国際投資会議において、「ジャパン・イズ・バック（日本は復活した）、インベスト・イン・ジャパン（日本に投資を）」と訴えた。長らく続いたデフレ経済を脱し、企業や個人のマインドが大きく変わってきた環境下、日本に対する世界からの関心は一段と高まっていると言えよう。2025年の日本株市場は日経平均株価が史上初めて50,000円の大台に乗せるなど好調であったが、2026年もその良い流れを継続させるためには「ジャパン・イズ・バック」のその先が求められる1年となるだろう。

■ 2026年は「ニッポン製造業」の復活が試される

IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによると、日本の2025年の実質GDP成長率は+1.1%である半面、2026年は+0.6%に減速すると見込まれている（2025年10月時点）。日銀が公表する日本の潜在成長率は+0.7%弱と試算されており、その水準に回帰するという見通しだ。

一方、インフレを考慮した名目GDPベースで見ると景色はやや異なる。2025年7-9月期の名目GDPは年率換算で約665兆円となり、過去最高水準にある。日本経済はバブル崩壊後、「設備」「債務」「雇用」という3つの過剰に悩まされ、経済のパイは縮小を続け、デフレ環境が長期化した。ただ、近年はデフレを脱却し、インフレが定着しはじめるなかで、この流れは逆回転している。アベノミクスでは「3本の矢」の1つである成長戦略が失敗に終わったという批判を踏まえ、高市首相は「危機管理投資・成長投資の推進」としてAI・半導体や造船など、17分野への投資に力点を置く方針である。今回こそ、成長戦略が起爆剤となれば、国内景気を押し上げる原動力となるだろう。

その様ななか、2026年は「ニッポン製造業」の復活がカギを握ると考えている。それを加速させるのはAI技術となるだろう。一般的に、近年のAI技術は1990年前後のインターネット技術と比較される。当時のインターネット技術は、その後のパソコン、スマートフォンをはじめとするモバイル端末という「ハード」の普及が大きな追い風となった。つまり、今後はAI技術が「ソフト」と「ハード」の両輪によって、爆発的に普及する局面に向かうと考える。その上で、AIが機械を自律的に制御する「フィジカルAI」への注目度が高まるとみられる。とりわけ、「フィジカルAI」の中核をなすのがロボット分野であり、それは技術的な優位性などから日本の「お家芸」である。2026年はロボット産業を中心に、近年、停滞気味であった製造業企業が復活を遂げれば、日本経済、ひいては日本株市場の大きな追い風となりそうだ。

■ 米中間選挙の行方次第では「トランプ大統領の次」を探る動きも

他方、米国に目を向けると、2026年は11月に実施される中間選挙が注目されよう。2025年後半にかけて、米国ではインフレの高止まりなどを背景に、トランプ大統領の支持率が低下傾向にある。一部では、下院における多数派が共和党から民主党へ転換する可能性も取り沙汰されており、トランプ大統領としては政策の見直しが必要となるだろう。

何よりも、雇用や消費を中心に下り坂が続く経済の立て直しが必須である。そのため、インフレ抑制に向けた関税政策、対中規制の緩和など、景気面に配慮した政策の軌道修正が求められそうだ。併せて、中間選挙の行方次第では、「トランプ大統領の次」を探る動きが活発となる可能性もある。とりわけ、次期大統領候補の有力者の1人であるバンス副大統領の言動には注目が集まりそうだ。バンス氏の周囲には既に、テクノロジーを重視する自由至上主義者）と呼ばれる主要テクノロジー企業の幹部が集っているもようであり、**2028年の大統領選挙を巡る駆け引きも注視したい。**

ちなみに、選挙サイクルごとの米国株のパフォーマンスを振り返ると、中間選挙の年は低調である「アノマリー」が知られている。一方、中間選挙の翌年、つまり大統領選挙の前年は与野党ともに重要な1年であり、選挙サイクルの中ではパフォーマンスが最も良好な傾向もある。あくまで過去の傾向ではあるものの、中間選挙に向けて米国株が一時的に調整する局面は、長期的にみて押し目買いの好機となるかもしれない。

■ 経済成長の好循環を迎えるインド

新興国においては、インドの躍進が続くだろう。インドの**2025年7-9月期実質GDP成長率**は前年同期比**+8.2%**まで加速し、**6四半期ぶりに8%台に乗せた**。インドでは、**GDPの約6割を個人消費が占める**。**2025年9月**、政府は消費税にあたる**GST（物品・サービス税）**に関して、多くの品目で税率を大幅に引き下げたことで、経済にとっては大きな追い風となるだろう。IMFによると、**2026年の名目GDPは日本を上回り、世界で第4位の経済規模となる見通しだ**。株式市場という観点では、少額積み立てプラン「**SIP**」の普及が重要な役割を果たしている。既にインド国民の**6-7%**にあたる**約1億口座**が開設されているもようであり、個人投資家からの安定的な資金流入が今後も株式市場を支えそうだ。

一方、中国の景気、政治動向には引き続き、注意を払う必要があるだろう。とりわけ、**2025年末にかけては高市首相の台湾問題を巡る発言をきっかけに、日中関係の悪化が鮮明化した**。中国政府による日本への渡航自粛要請はインバウンド消費の停滞につながるほか、日本映画の公開延期がコンテンツ産業に与える影響も懸念される。過去を振り返ると、**2023年8月に開始された東京電力福島第一原子力発電所での多核種除去設備（ALPS）処理水の放出に対する不買運動などが記憶に新しい**。従来は比較的、短期間で収束に向かう傾向があり、日本経済に与える影響は限定的とみられる。ただ、日中関係の悪化は地政学リスクの1つとして頭の片隅に置いておく必要があるだろう。

■ AI相場は「楽観の中で成熟」していく局面へ

2026年の株式市場は、米国を中心とする世界的な景気回復の流れを追い風に、緩やかに上昇基調を辿るとみている。もちろん、国内長期金利の上昇に対する懸念、急拡大する**AI投資のバブル化懸念**など、目配りすべきリスク要因も多い。**AI投資の膨張については、様々な見方が混在する**。ただ、筆者は**AIによる社会変革はまだ「序章」にすぎない**と考えている。今後は**AIが「答える」だけでなく、人の代わりに自ら動く「AIエージェント」、そして「フィジカルAI」へと、その役割は劇的に進化**する見込みだ。**2025年のAI相場は懐疑の中で育ったが、2026年以降は楽観の中で成熟していくことになる**う。

他方、一般的に株式市場は「金融相場」「業績相場」「逆金融相場」「逆業績相場」の**4つのサイクルを辿ると言われる**。**2025年9月の米利下げ再開によって始まった金融相場は、徐々に業績相場へと移行しよう**。リスクオンムードの中でも、個別企業の「選球眼」がより求められる**1年になると考えている**。（投資戦略部長 小川佳紀）

日本株式

2026年のポイント

- ・日本株は最高値を更新へ
- ・サナエノミクス相場が本格化へ
- ・日本企業のガバナンス改革が進展へ

●日経平均株価は史上最高値を更新へ



<2025年は日経平均株価が初の5万円台>

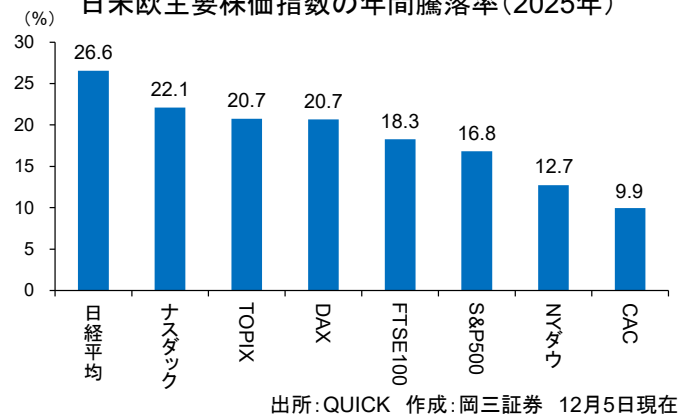
2025年の日本株相場は、米トランプ大統領の高関税政策による世界的な混乱から、日経平均株価が3月から4月にかけて急落に見舞われた。もっとも、4月下旬頃から上昇基調を取り戻し、8月には昨年7月の史上最高値（42,224円：終値）を更新した。その後も米ハイテク株高や高市新政権誕生による経済成長期待の高まりから、10月27日には史上初となる5万円台に乗せた。年末にかけてはAI・半導体関連銘柄が調整含みで推移したことで、上値は重くなったが、日経平均株価は5万円近辺で底堅い展開となった（12月5日現在）。

<インフレ経済下での株価上昇へ>

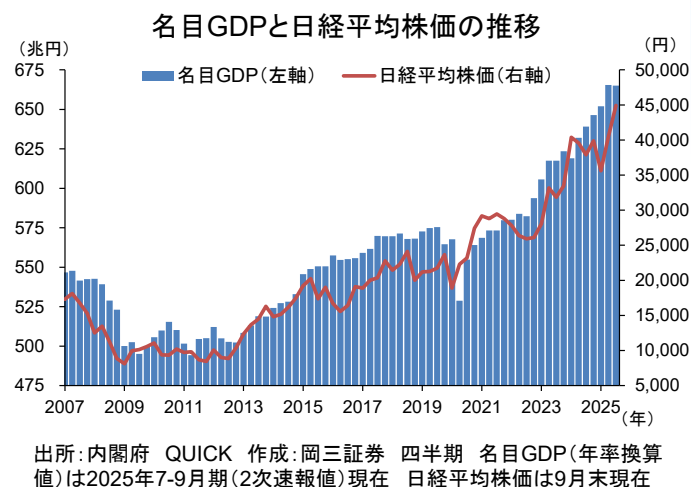
2026年の日本株相場は、史上最高値更新が期待できそうだ。米関税の影響一巡による企業業績の回復期待や企業のガバナンス改革の継続、そして高市政権による経済政策が株価の押し上げ材料となろう。2025年に買い越し

●日米欧では日経平均株価の上昇率がトップ

日米欧主要株価指数の年間騰落率（2025年）



●名目GDPと日本株には連動性



基調を強めた海外投資家の継続買いや高水準の企業の自社株買いなど、良好な需給を背景に下値も堅いとみている。

また、企業の賃上げ継続や価格転嫁の進展により、賃金と物価の好循環が定着することで、インフレ経済下での株価上昇が想定されよう。インフレも考慮した名目GDPは株価との連動性が高い。名目GDPの成長が企業の売上高成長を通じて業績拡大につながり、日本株のEPSを押し上げよう。

<外部環境の不確実性には引き続き注視>

リスク要因としては、米国でのインフレ再燃による利下げ期待の後退や生成AI市場を巡る競争激化への警戒感など、米国発で投資家のリスク回避姿勢を強めるケースが想定されよう。ハイテク株の影響が大きい日経平均株価の上値を抑える場面がありそうだ。国内では中国との対立が長期化・エスカレートした場合には消費関連にネガティブな影響が出よう。

●高市政権の政策テーマは豊富

「強い経済」を実現する総合経済対策

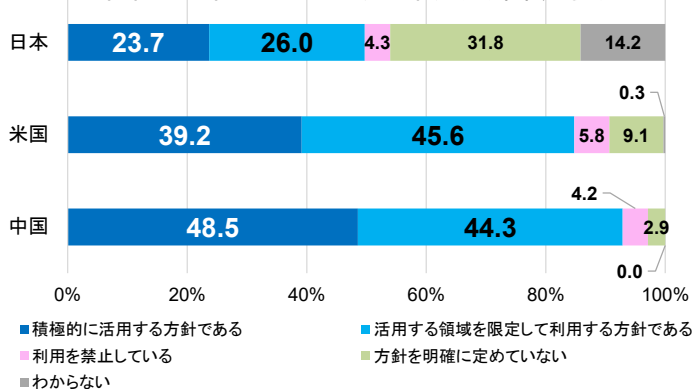
戦略17分野

①AI・半導体	⑩防災・国土強靱化
②造船	⑪創薬・先端医療
③量子	⑫フュージョンエネルギー
④合成生物学・バイオ	⑬マテリアル(重要鉱物・部素材)
⑤航空・宇宙	⑭港湾ロジスティクス
⑥デジタル・サイバーセキュリティ	⑮防衛産業
⑦コンテンツ	⑯情報通信
⑧フードテック	⑰海洋
⑨資源・エネルギー安全保障・GX	

出所:内閣府・内閣官房 作成:岡三証券 11月21日現在

●日本はAI利活用で出遅れ

日米中の企業における生成AI活用方針策定状況



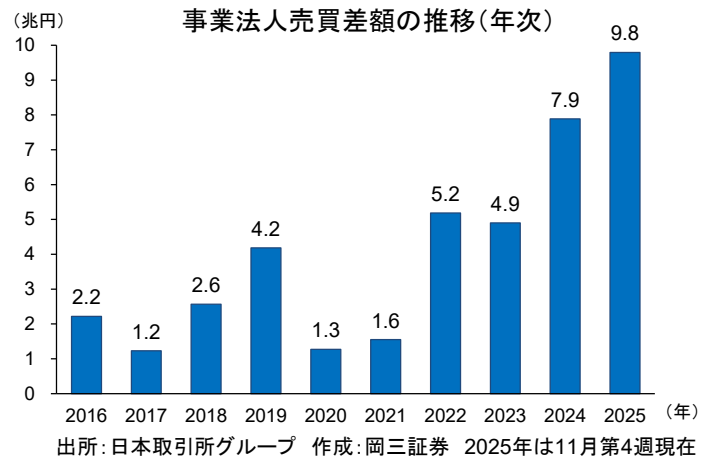
出所:総務省(2025)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」 作成:岡三証券 四捨五入による端数処理をしているため、合計が100%にならない

<2026年はサナエノミクス相場が本格化へ>

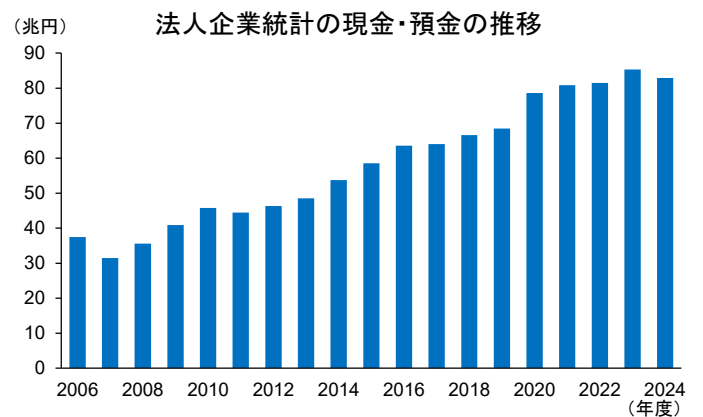
高市首相が新たに設置した日本成長戦略本部では、AIや半導体、エネルギー安全保障、防衛産業など17の分野を「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野と位置付けた。高市首相は従来の積極財政・緩和的な金融政策のイメージから、主軸を成長力強化に据えている。17分野のなかには、防衛や造船、マテリアルなどこれまで株式市場で人気化したテーマも多く、関連銘柄への物色が続こう。

また、AI関連については、ロボット等を制御するフィジカルAIや企業のAI導入による収益性改善など、社会実装が今後拡大しそうだ。日本はAIの利活用が十分に進んでおらず、関連投資額も経済規模に比べて少ない。AIは日本の低い労働生産性や国際競争力低下など長年の構造問題を解決するツールとなる可能性があり、政府も「反転攻勢」の好機ととらえているようだ。官民が一致団結してAIの開

●事業法人の買い越し額は10兆円に迫る



●積みあがる企業の現金・預金



発・活用を進めていくことが想定され、2026年相場でも主力テーマとして注目できよう。

<企業統治指針改訂の動きも追い風に>

需給面では企業の自社株買いの動向を反映する事業法人が引き続き日本株の下値を支えよう。2025年の事業法人は2年連続で日本株の最大の買い主体となり、買い越し額は10兆円に迫っている(11月第4週現在)。金融庁は2026年半ばにコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)を5年ぶりに改訂することを目指しており、新たな指針では上場企業の現金・預金の使い道に対し、株主への説明を求める方針などが盛り込まれる見通しだ。

企業が保有する現金・預金は2024年度に82兆円と、20年間で約2倍に積みあがっている。経営資源の適切な配分を通じた投資の促進により、企業の稼ぐ力の向上につなげる考えだ。東証の市場改革とともに、日本企業の構造変化を評価する流れが続きそうだ。(山本)

米国株式

2026年のポイント

- ・米国株相場は一段高を想定
- ・金融緩和や減税策が消費や設備投資の支えに
- ・中小企業の業績成長期待も大きい

●米国株相場は一段高を想定



<関税ショックを経て続伸した2025年>

2025年の米国株相場は2023年、2024年に続く強気相場となった。3月から4月にかけては米政権による相互関税の発動が相次ぎ、インフレ再燃や景気悪化への懸念から相場は一時調整局面に入った。

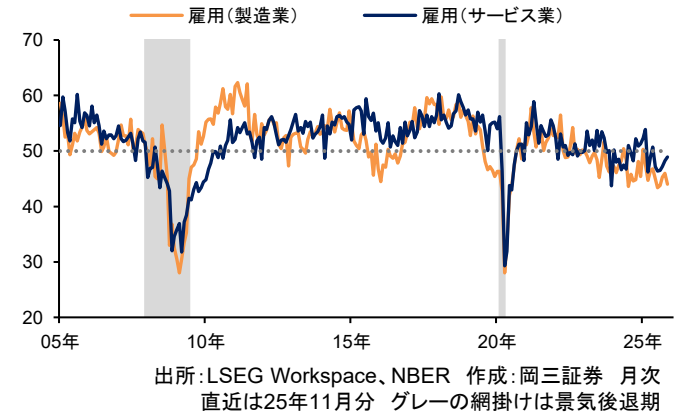
もっとも、その後は貿易交渉の進展等を背景に相場は再び上昇基調となり、9月以降はFRBの利下げ再開や企業の堅調な業績成長等も相まって上値迫いの展開となった。年末にかけては、AIブームの過熱感を巡る懸念が重しとなる場面もあったが、投資家の押し目買い意欲は強く、総じて堅調に推移した。

<2026年の米国株は一段高を想定>

2026年の米国株相場も、金融緩和や底堅い消費、企業の業績拡大を背景に一段高を想定する。雇用情勢の減速を受けて、FRBは2025年9月に9ヵ月ぶりに利下げを実施した。足元では、住宅市場の回復の鈍さに加えて米関税

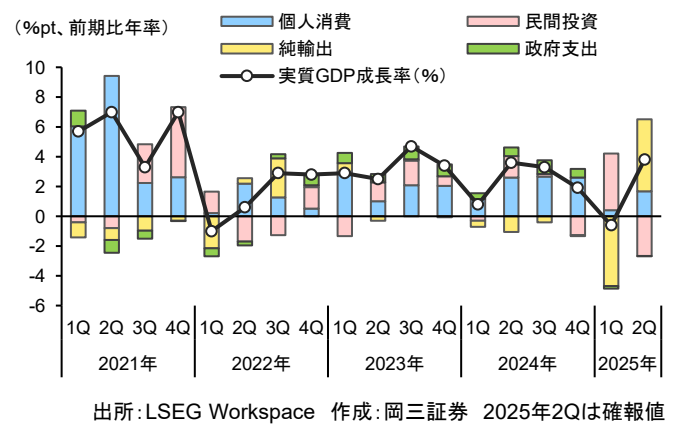
●製造業・サービス業ともに雇用は減速基調

ISM製造業・サービス業景況指数 雇用指数



●高所得者層を中心に底堅い消費動向が続こう

実質GDP成長率と主要項目別寄与度



政策への警戒や生産コストの高止まりが続いており、製造業を中心とした雇用の減速基調は当面続くとみる。更に、2026年半ばにはトランプ大統領指名のもとFRBの新議長が就任する公算が大きい。これらは市場の利下げ期待を後押ししよう。

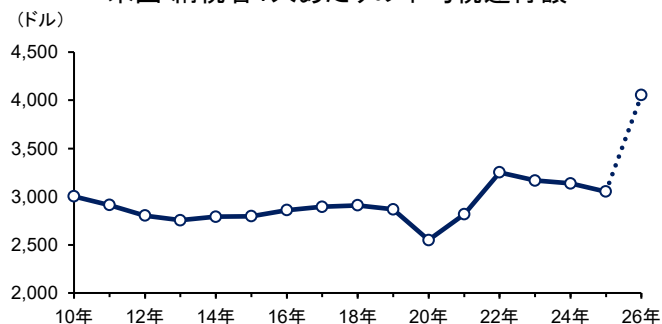
一方、FOMC参加メンバーの間ではインフレの上振れリスクへの懸念から利下げに慎重な見方も増えている。具体的な追加利下げ幅や時期を巡る不透明感が、一時的に相場の重しとなる局面もあるだろう。

<サービス分野を中心に底堅い消費が続こう>

雇用の減速が進む一方、資産効果等を追い風に個人消費は底堅い推移が続こう。2025年7月成立の減税・歳出法では、チップ収入や残業代に対する所得控除のほか、児童税額控除の増額等の家計支援策が多数盛り込まれた。一部試算では、これらの税控除によって、2026年5月頃までに支払われる税還付額は

●2026年の税還付額は大幅に増える見込み

米国 納税者1人あたりの平均税還付額



出所: 米内国歳入庁 (IRS)、米下院歳入委員会 作成: 岡三証券
2020年は12月中旬現在、2025年は10月17日現在、
2026年は11月現在のおおよその予想値、その他は年末現在

●グロース株主導の業績成長が続く見通し

S&P500グロース・バリュー株指数 12ヵ月先予想EPS伸び率



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 週次 12月5日現在

前年比で1人あたり平均約1,000ドル増加する見通しだ。米国では2026年6-7月にFIFAワールドカップや独立250周年イベント等が予定されており、消費者心理の改善やサービス分野を中心とした消費拡大が見込めよう。

＜企業利益は堅調な伸びが続く見通し＞

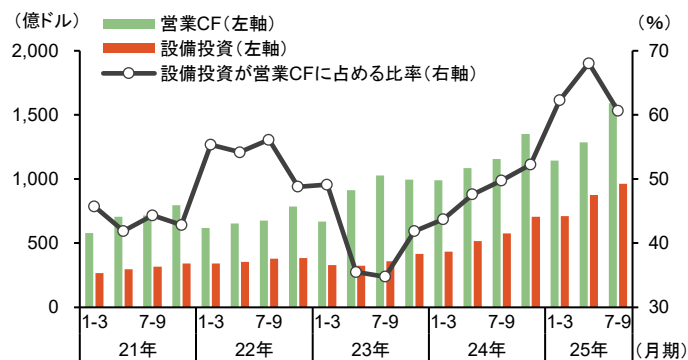
企業の力強い利益成長も相場を押し上げよう。S&P500企業の2026年通期の予想EPSは、12月5日現在で前期比14%増と3年連続で2桁増益となる見込み。減税・歳出法での法人減税の拡充や足元で見直しが進む銀行規制緩和に加え、緩和的な金融政策が続くことで企業にとって良好な事業環境が続くとみる。株式相場では、中長期的な利益成長期待が大きいグロース株優位の展開となりそうだ。

＜巨額のAI投資への懸念は残るだろう＞

2026年も、AIは関連分野も含め有望な投資テーマとして注目する。他方、企業のAI投資資金の元手がキャッシュから負債へと移りつ

●大手IT企業は巨額なAI投資を継続へ

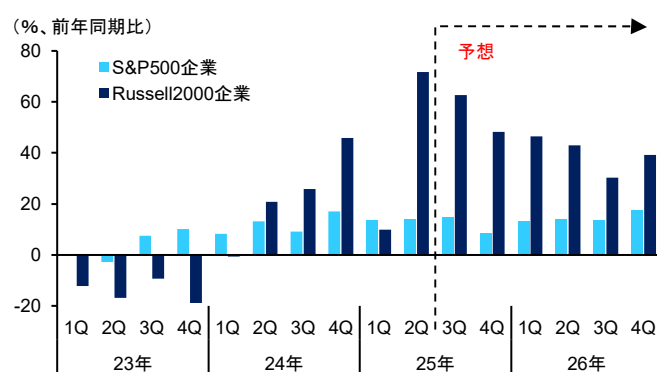
大手IT4社※ 設備投資額と営業キャッシュフローの推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券
※アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフトの4社

●中小企業の業績も堅調な伸びが期待される

S&P500とRussell2000企業のEPS伸び率



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券
S&P500は12月5日、Russell2000は12月4日現在

つあるなか、巨額投資を行う大手IT企業の財務悪化やAIブームの過熱はリスク要因として意識されよう。リスク分散の観点から、一部ではバリュー株を再評価する動きも進もう。

その他のリスク要因では、1月末に期限切れを迎えるつなぎ予算を巡る議論、11月の中間選挙前の政局不透明感、米関税政策の動向とインフレ加速リスク、移民の強制送還による労働市場への影響等を注視したい。

＜高い利益成長が見込める中小型株に注目＞

物色では、金利低下等を追い風に堅調な業績成長が続く中小型株に目を向けたい。2026年は減税・歳出法の法人減税の恩恵が期待されるが、一般的に中小企業は大企業に比べて売上高や利益の規模が小さく相対的なコスト負担が大きいため、減税の恩恵はより大きいとみられる。また、リスク分散の観点では、金鉱株や割安感のある生活必需品株、連続増配株にも注目する。(八木)

アジア株式

2026年のポイント

- ・香港株は緩やかな上昇基調を想定
- ・中国は「自立自強」の下で政策期待が高まろう
- ・インド株は上値を追う展開となろう

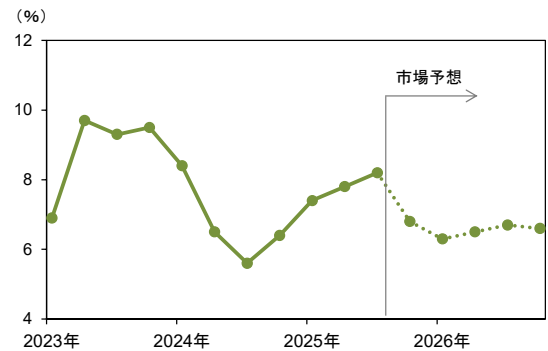
●香港株は緩やかな上昇基調を想定



作成: 岡三証券 日次 12月5日現在

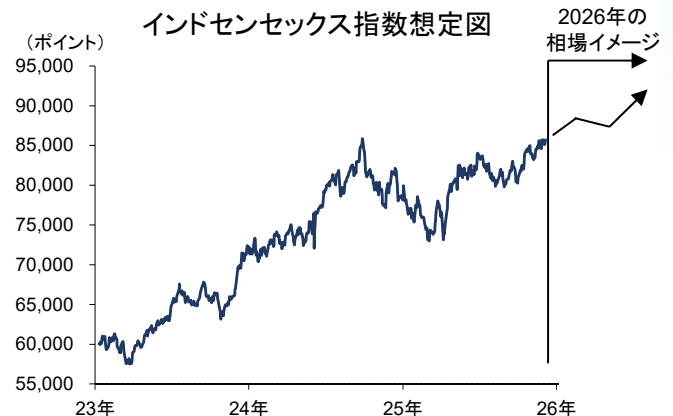
●インド経済は高成長が続く見通し

インド: 実質GDP成長率(前年同期比、四半期)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 実績の直近は25年7-9月期分
市場予想は11月25日現在

●インド株は上値を追う展開となろう



作成: 岡三証券 日次 12月5日現在

<2025年はAIが主導し政策期待が追い風に>

2025年の香港株相場は、堅調な展開となった。中国発の低コストかつ高性能なAIの登場もあり、AI関連を中心にハイテク銘柄の再評価が進んだ。4月にはトランプ関税の発動で一時急落したものの、米中交渉の進展期待から持ち直し、7月には約4年ぶりの高値を更新した。国内では、中国景気の先行き不透明感が投資家心理を冷やした一方で、政策面への期待も根強く、相場の支えとなった。

<香港株は緩やかな上昇基調へ>

2026年の香港株相場は、政策期待を背景に緩やかな上昇基調を継続すると想定する。2026年は「第15次5ヵ年計画」の初年度にあたり、政策動向への注目度が高い。3月の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で同計画が正式に決定され、技術力の強化や内需拡大、不振の不動産分野への対応が打ち出される見通しだ。政策の恩恵が見込まれる銘柄

への物色が活発化しよう。一方、米中関係はレアアース規制など多くの課題が先送りされており、市場が不安定となる局面も想定される。ただ、政府は外国技術への依存を減らし、自国での技術力・産業基盤強化を目指す「自立自強」を推進中であり、海外に頼らない経済構造を整えつつあるとみる。

<インド株は上値を追う展開となろう>

2026年のインド株相場は上値を追う展開を想定する。インド中銀は25年に累計1.25%ポイントの利下げを実施。政府も減税や全労働者への最低賃金の保証を進めており、内需の押し上げ要因となりそう。26年のGDP成長率は6%台の高成長が期待されており、今後も相場の支えとなりそう。また、これまで相場の重しとなっていた企業業績にも改善の兆しが出ており、投資家のリスクオン姿勢を後押ししよう。他方、ロシアとの関係を巡り、米印貿易協定の先行き不透明感は強い。外部環境に引き続き注意したい。（岳）

債券相場

2026年のポイント

- ・国債利回りは一時低下後、再上昇を見込む
- ・物価動向や賃上げ動向が注目される
- ・リスクは国債利回り上昇方向に傾いている

●10年国債利回りは1.7～2.0%が中心レンジに



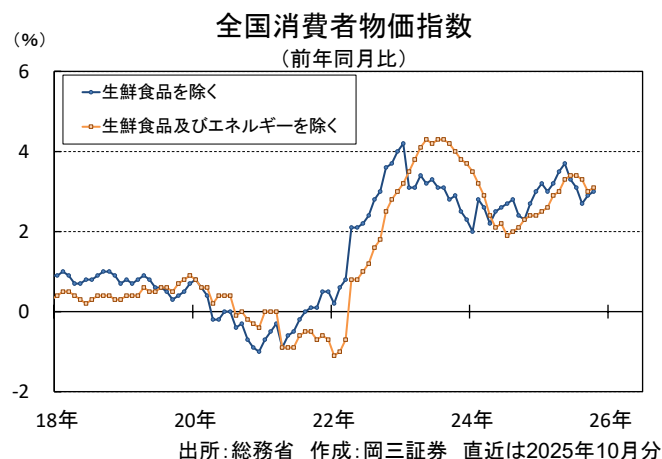
<2025年は利上げ観測と財政懸念が材料に>

2025年の国内債券相場では国債利回りが大幅に上昇した。日銀は2025年1月に0.5%への利上げを決定し、その後は米関税政策によって利上げ観測が大きく後退する場面があったものの、0.75%への利上げ観測から国債利回りには上昇圧力がかかる展開が続いた。また、参院選での与党過半数割れや高市政権発足を受けて、財政悪化懸念が高まったことも利回り上昇要因となった。

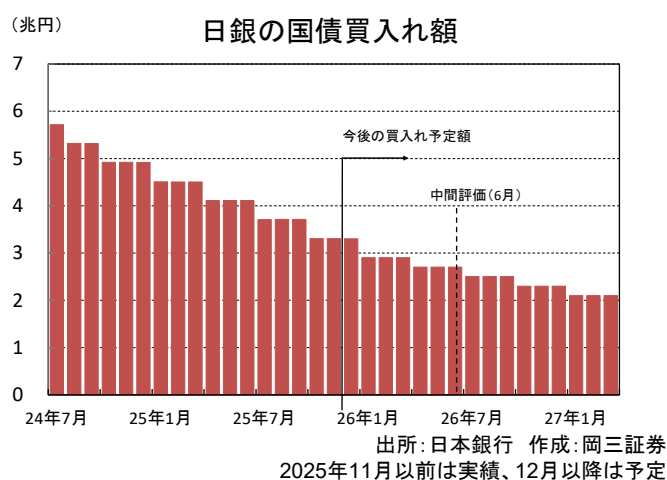
<2026年は利回りが一時低下後、再上昇へ>

2026年の国内債券相場は年央にかけて、国債利回りが低下し、その後年末にかけては再び利回りが上昇する展開を見込む。2026年の春闘は中小企業の賃上げ余力の乏しさから2025年に比べて控えめな結果となる可能性が高い。春闘の結果を受けて、追加利上げ観測がやや後退するとともに国債利回りは低下すると思われる。また、ガソリン税の暫定税率

●物価上昇率は年前半にかけて低下するだろう



●国債買入れ減額は緩やかな利回り上昇圧力に



廃止やコメ価格の伸び鈍化を背景とした物価上昇ペースの鈍化も利回り低下要因となるだろう。ただ、その後は物価上昇率が徐々に高まり、高市政権の積極財政への警戒感も相まって年末にかけては再び国債利回りは上昇することが見込まれる。日銀が国債買入れ減額を進めていくことも需給面で緩やかな利回り上昇圧力となるだろう。

<リスクは国債利回り上昇方向に傾いている>

2026年の見通しに対するリスクは国債利回り上昇方向に傾いていると考える。高市政権の積極財政次第では一段と円安が進行し、想定に比べて物価上昇ペースが鈍化しない可能性がある。物価の上振れは日銀の利上げ到達点の引き上げが意識される要因となる。また、歳出拡大によって更なる国債増発が懸念されれば、中長期国債の需給の緩みが警戒される。このような場合、国債利回りには一段の上昇圧力がかかるリスクがあるだろう。（野口）

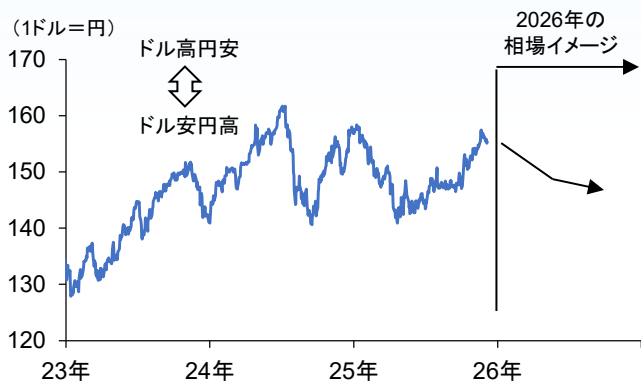
為替相場

2026年のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・ユーロの対円相場は横ばい圏で推移しよう
- ・豪ドルの対円相場は強含み推移に

●ドル円相場はドル安円高含みの展開に

ドル円相場想定図



作成: 岡三証券 日次 12月5日現在

<2025年は値動きの荒い展開に>

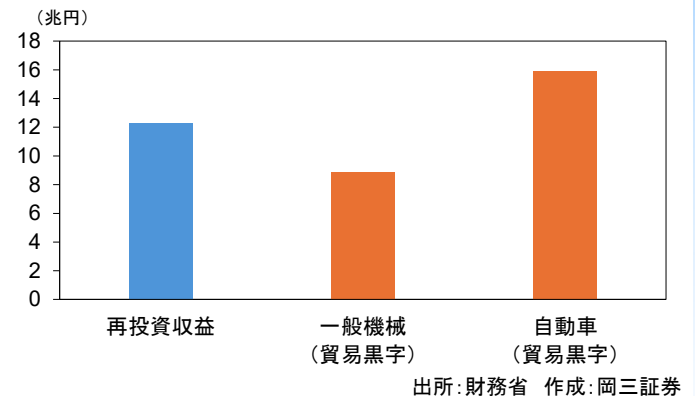
2025年のドル円相場は、4月にかけては一時1ドル=140円程度までドル安円高が進んだ。しかし、10月以降は再び150円台後半まで円安方向に値を戻す場面も見られるなど、1年を通じて値動きの荒い推移となった。

<2026年はドル安円高含みの展開に>

2026年のドル円相場はドル安円高含みで推移すると予想する。米国ではインフレリスクに留意しつつも雇用が減速するなかで利下げ、日本ではインフレが定着しつつあるなかで利上げ、という金融政策方針に変わりはないとみる。ただし、後述する政治情勢などによって一時的に値幅が拡大する可能性はある。また、日本の対外収支を見ると国内に還流しない資金（再投資収益）が増えているなど、構造的な円安要因も大きくなっている。上記の金融政策の動きによってドル安円高が進むとしても、大幅な円高は想定していない。

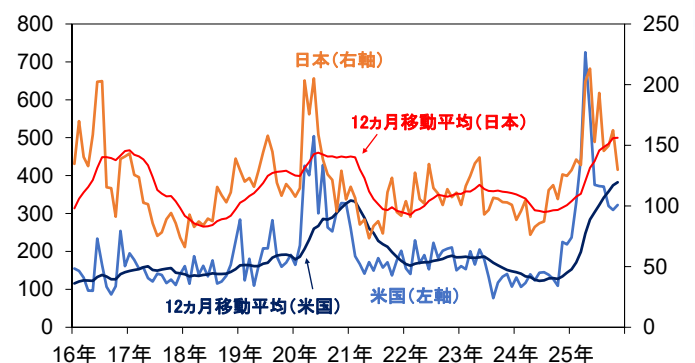
●日本国内に還流しない資金が増加

日本の再投資収益(ネット)と貿易収支(2023年度)



●日米ともに政治リスクに要注意

日米の経済政策不確実性指数



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 直近は2025年11月分

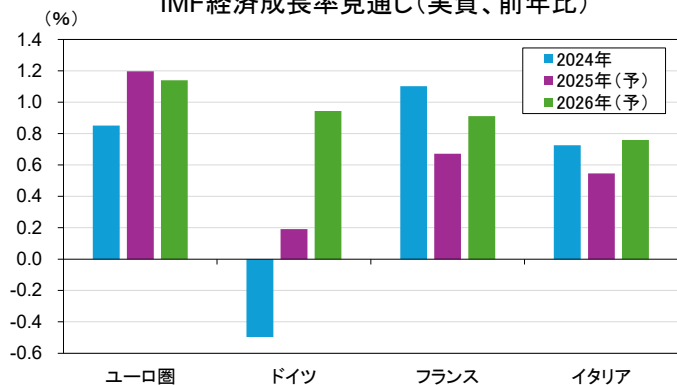
<日米ともに政治リスクに要注意>

米国ではトランプ政権の動向に引き続き注意したい。通商政策に関する過度な懸念は後退しているが、米中対立の火種が解消したわけではない。検討中とされる分野別関税のリスクも残る。つなぎ予算審議などの財政問題が再び意識される可能性もある。秋には中間選挙を控え、政権が国内外で強硬姿勢を一段と強化しかねない。貿易摩擦の再燃や財政不安はドル安要因として意識されよう。

日本では高市政権が「責任ある積極財政」を掲げており、引き続き財政拡張が警戒される公算が大きい。具体的な経済対策の内容や新年度予算などが注目されよう。政策を巡る議論が混乱する、国民が期待する政策を実行できない、連立政権内での歩調が乱れるといったリスクに注意が必要である。日本でも財政不安や政治リスクは円安要因となり、円高の動きを抑制しよう。(秋本)

●ユーロ圏の景気は底堅く推移しよう

IMF経済成長率見通し(実質、前年比)



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 2025年以降はIMFの予測値

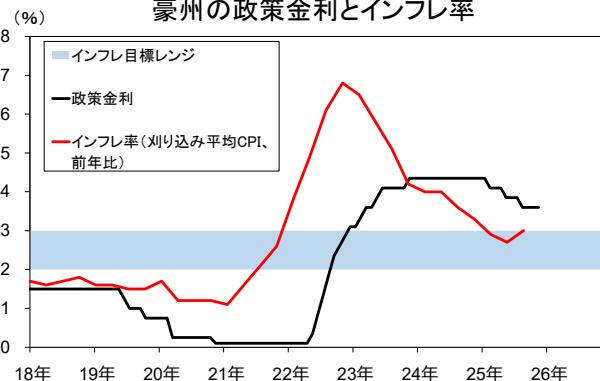
●ユーロの対円相場は横ばい圏で推移しよう



作成:岡三証券 日次 12月5日現在

●豪中銀は2026年後半に利上げに転じよう

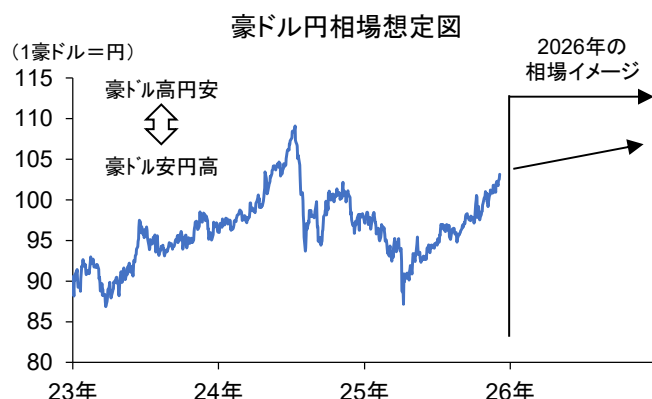
豪州の政策金利とインフレ率



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券

インフレ率は四半期、政策金利は月次
直近はインフレ率は25年7-9月期分、政策金利は2025年12月5日現在

●豪ドルの対円相場は強含み推移に



作成:岡三証券 日次 12月5日現在

<ユーロの対円相場は横ばい圏で推移しよう>

2026年のユーロ円相場は高値圏での横ばい推移を予想する。域内景気は底堅く推移する見通しで、インフレ率も安定している。そのため、ECBは2024年から引き下げてきた政策金利を2026年は据え置くと予想する。

ユーロ圏最大の経済規模を誇るドイツが積極財政に転じることで、域内景気を下支えそう。ただし、フランスやイタリアなどは財政健全化へ向けた政策を打ち出しており、一定の景気押し下げ要因になる可能性がある。また、フランスでは年金問題を巡って、政治リスクや財政懸念が再び意識される可能性があるため注意したい。

そのほか、ウクライナ情勢を巡る動向にも注意したい。停戦に向けた取り組みが続くことを基本シナリオとするが、当事者間での折り合いがつかず、地政学リスクが高まる場面ではユーロ円相場に下押し圧力がかかろう。

<豪ドルの対円相場は強含み推移に>

2026年の豪ドル円相場は強含みでの推移を予想する。豪中銀は世界的な通商政策の不確実性による景気下振れを警戒し、2025年2月より利下げを実施してきた。足元では利下げによる景気浮揚効果もあり、国内景気は堅調となっており、家計支出は増加している。そして、平均賃金も着実に上昇していることから、今後はインフレ率の上昇が続くだろう。豪中銀はインフレ抑制のため、2026年後半に利上げを実施すると予想する。このことは豪ドル高要因となろう。

他方で、11月には米国の対中追加関税の適用除外措置の期限を迎えるため、再び米中関係の悪化が意識される可能性がある。豪州最大の輸出相手国である中国景気の悪化は豪州経済のマイナス要因となる。関税交渉が混乱した場合、豪ドル円相場は一時的に下押し圧力がかかる可能性には注意したい。(平間)

2026年の主なイベント(国内外)

スケジュール	
1月	八十二銀行と長野銀行が合併し、八十二長野銀行に(1/1) 大河ドラマ「豊臣兄弟！」放映開始(1/4) デジタル技術見本市「CES2026」開催(米国・ラスベガス、1/6-1/9)
2月	さっぽろ雪まつり(北海道・札幌、2/4-2/11) ミラノ・コルティナ冬季オリンピック(イタリア、2/6-2/22) 中国本土・春節休暇(旧正月は2/17、休暇期間は2/15-2/23) シリーズ最新作「バイオハザード レクイエム」が発売(2/27)
3月	女子サッカー国際大会「AFC女子アジアカップ2026」がオーストラリアで開催(3/1-3/21) 日本全国で皆既月食(3/3) ワールド・ベースボール・クラシック(3/5-3/17) ミラノ・コルティナ冬季パラリンピック(イタリア、3/6-3/15) 活動休止中のアイドルグループ「嵐」がツアー開催(3/13-5/31、ツアー終了後、活動終了) F1日本GP(三重・鈴鹿、3/27-3/29) NTTドコモ、FOMA及びiモードのサービス終了(3/31)
4月	改正道路交通法が施行、16歳以上の自転車の運転者を「青切符」の対象に(4/1) 子ども・子育て支援金制度開始、財源として医療保険料とあわせて上乗せで支援納付金の徴収がはじまる(4/1) 映画「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」の続編が公開(米国:4/3、日本:4/24)
5月	福井銀行と福邦銀行が合併し、福井銀行に(5/2) ゴールデンウィーク(5/2(土)も含めると5連休) パウエルFRB議長、現在のFRB議長としての任期の満了日(5/15) 映画「スター・ウォーズ/マンダロリアン・アンド・クローガー」日米同時公開(5/22) 相場野馬追(福島・南相馬、5/23-5/25)
6月	FIFAサッカーワールドカップ(米国・メキシコ・カナダ、6/11-7/19) チャグチャグ馬コ(岩手・盛岡・滝沢、6/13) 大相撲パリ公演31年ぶり(フランス、6/13-6/14) G7サミット(フランス・エヴィアン、6/14-6/16)
7月	ラグビーの新国際大会「ネーションズチャンピオンシップ」開幕(11月に決勝シリーズ) 御田祭(宮崎・美郷、7/4-7/5) 米国独立記念日 独立250周年(7/4)
8月	北極付近、ヨーロッパ西部などで皆既日食(8/13) 「コミックマーケット108」が開催(東京ビッグサイト、8/15-8/16)
9月	国立新美術館で「ルーブル美術館展 ルネサンス」開催(9/9-12/13) 第20回アジア競技大会(愛知・名古屋、9/19-10/4) シルバーウィーク(9/19(土)も含めると5連休)
10月	次期TOPIX(1,200銘柄採用)への移行措置がはじまる 酒税法改正、ビール系飲料の税率一本化等が実施される イスラエル総選挙(10/27)
11月	米国中間選挙(11/3)
12月	映画「アベンジャーズ ドゥームズデイ」が日米同時公開(12/18) 有馬記念(12/27)
年内	サグラダ・ファミリア聖堂のメインタワー「イエス・キリストの塔」完成予定(スペイン)

※各種資料より岡三証券作成、内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年12月改定）

午年縁起



2026年（令和8年）の干支は、十二支（じゅうにし：子、丑、寅、卯、辰、巳、午、未、申、酉、戌、亥）の動物と、十干（じっかん：甲、乙、丙、丁、戊、己、庚、辛、壬、癸）の組み合わせで、丙午（ひのえうま）である。12年で一回りする十二支と、10年で一回りする十干の組み合わせは60通りあり、60年で一巡して還ることから60歳が還暦といわれる。

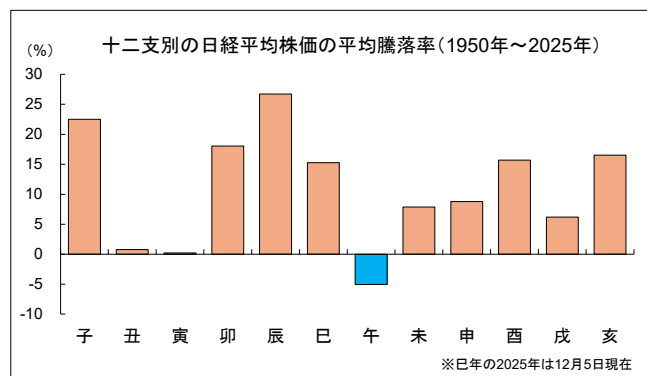
午・馬・ウマは人間にとって大変身近な存在であり、日本人は古来より神霊は乗馬姿で人界に降臨するものと信じて馬を神聖視していた。「常陸国風土記」によれば、崇神天皇の代より神事の際に馬を献上する風習が始まったという。また、奈良時代の「続日本紀」には、神の乗り物としての馬である神馬を奉納したとされる。この生馬献上の風習とともに、生きた馬に代わって土馬・木馬などの馬形を献上することも行われた。さらに馬形も造りえない者が馬の絵を献上する風習が起こり、絵馬が誕生した。江戸時代になると絵馬は小型化し、託された願いも縁結びや商売繁盛、病気平癒・健康祈願、技芸上達・学問成就など、市井に生きる庶民の願望が反映されたものが増えた。

過去の午年の出来事では、近年はイラク軍のクウェート侵攻（1990年：庚午）やイラク情勢の緊迫（2002年：壬午）、ウクライナ危機（2014年：甲午）など、地政学リスクが多い印象である。2026年も2月に全面侵攻開始から丸4年を迎えるロシア・ウクライナ紛争や依然不安定な状況が続く中東問題などが引き続き懸念されよう。

株式市場には十二支と結び付けた格言が存在する。「辰巳（たつみ）天井、午（うま）尻下がり、未（ひつじ）辛抱、申酉（さるとり）騒ぐ、戌（いぬ）笑い、亥（いのしし）固まり、子（ねずみ）は繁盛、丑（うし）つまづき、寅（とら）千里を走り、卯（うさぎ）跳ねる」といわれるものである。午（馬）は「物事が“うま”くいく」「良い運気に乗って勢いよく進む」など、株式市場にとって縁起の良い動物と思われがちだが、過去のデータをみると成績は芳しくない。

過去6回の午年の日経平均株価の平均騰落率は、▲5.0%と十二支で唯一のマイナスだ。騰落状況は3勝3敗のため、午年が特に下がりやすいというわけではないものの、1990年の平成バブル崩壊による暴落（▲38.7%）や2002年の米大手通信会社の破綻を受けた米国株安の影響（▲18.6%）などが大きかったとみられる。丙午は古くからの迷信もあり、ネガティブなイメージも残ろう。

もっとも、格言通り「午尻下がり」になったとしても、翌年の未年から子年までは安定的にプラスのパフォーマンスの傾向がある。午年は下値をじっくり仕込む好機といえそうだ。（山本）



2025年12月15日発行
(2025年12月9日作成)

発行所 岡三証券株式会社
代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター

0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価:1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)

手数料およびリスクについての重要な注意事項

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書およびその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1 銘柄あたり 6,600 円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大 1.265%（税込み）（手数料金額が 2,750 円を下回った場合は 2,750 円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律 1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大 1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大1.1%（税込み））
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）